

# 第33回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (平成26年9月調査)

消費マインドは足元、先行きともに悪化

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲81.9(前期比 5.2 ポイント下落)と悪化した。内訳は景気判断指数が▲37.5(前期比 6.4 ポイント下落)と悪化し、暮らし向き判断指数が▲44.4(前期比 1.2 ポイント上昇)とほぼ横ばいとなり、景気判断指数の悪化が大きくなっている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲88.1(今回調査比 6.2 ポイント下落)とさらに悪化の見通しとなっている。内訳は景気判断指数が▲40.6(今回調査比 3.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲47.5(今回調査比 3.1 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が 6.5%(前期比 1.2 ポイント上昇)、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が 1.2%(前期比 0.4 ポイント下落)、「住宅リフォーム」が 3.4%(前期比 2.6 ポイント下落)、「海外旅行」が 1.4%(前期比 0.4 ポイント下落)と、「自家用車」で若干上昇したものの、他の3つの項目で低下している。自家用車は移動手段として山形県民にとってなくてはならないものであり、消費税増税の影響は受けるものの、車検等のタイミングで購入せざるを得ない状況があるものと考えられる。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 485 千円と前年同期比で 11 千円の増加となったが、支出面では支出計が 400 千円と前年同期比で 5 千円の減少となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 82.5%となり、前年同期に比べて 3.1 ポイントの減少となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**は、家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 74.7%、「支給されていない」が 25.3%と、7 割以上の世帯で「支給された」と回答している。

平成26年9月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 消費指数(総括) .....	1
II. 消費指数(内訳) .....	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況 .....	3
(2) 景気判断の推移 .....	4
2. 暮らし向き判断 .....	5
(1) 暮らし向き判断の概況 .....	5
(2) 暮らし向き判断の推移 .....	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向D Iの推移 .....	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移 .....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査 .....	11
1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について .....	11
VI. 調査の概要 .....	13

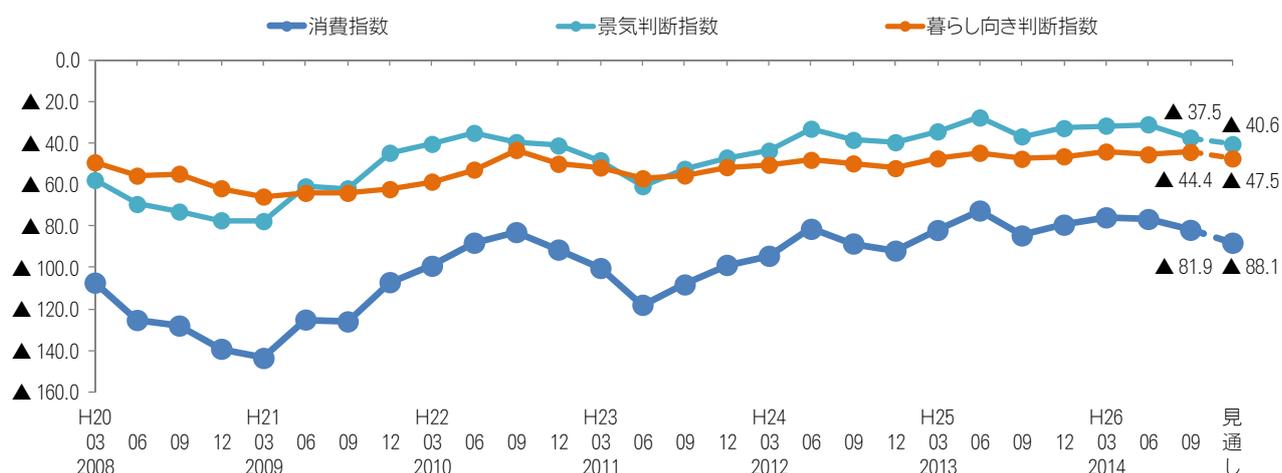
## 1. 消費指数(総括)

### ～消費マインドは足元、先行きともに悪化～

消費指数は▲81.9(前期比 5.2 ポイント下落)と悪化した。内訳は景気判断指数が▲37.5(前期比 6.4 ポイント下落)と悪化し、暮らし向き判断指数が▲44.4(前期比 1.2 ポイント上昇)とほぼ横ばいとなり、景気判断指数の悪化が大きくなっている。

今後の見通しについては、消費指数が▲88.1(今回調査比 6.2 ポイント下落)とさらに悪化の見通しとなっている。内訳は景気判断指数が▲40.6(今回調査比 3.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲47.5(今回調査比 3.1 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
22年	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0
	見通し	▲88.1	▲40.6	▲9.3	▲6.8	▲24.5	▲47.5	▲11.0	▲12.0	▲11.0	▲13.5

(前期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
22年	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0
	見通し	▲6.2	▲3.1	▲1.8	▲2.0	0.7	▲3.1	▲1.2	▲0.5	▲1.9	0.5

(前年同期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
22年	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4
	見通し	▲8.7	▲7.7	▲2.8	0.2	▲5.1	▲1.0	0.9	0.2	▲2.5	0.4

## II. 消費指数(内訳)

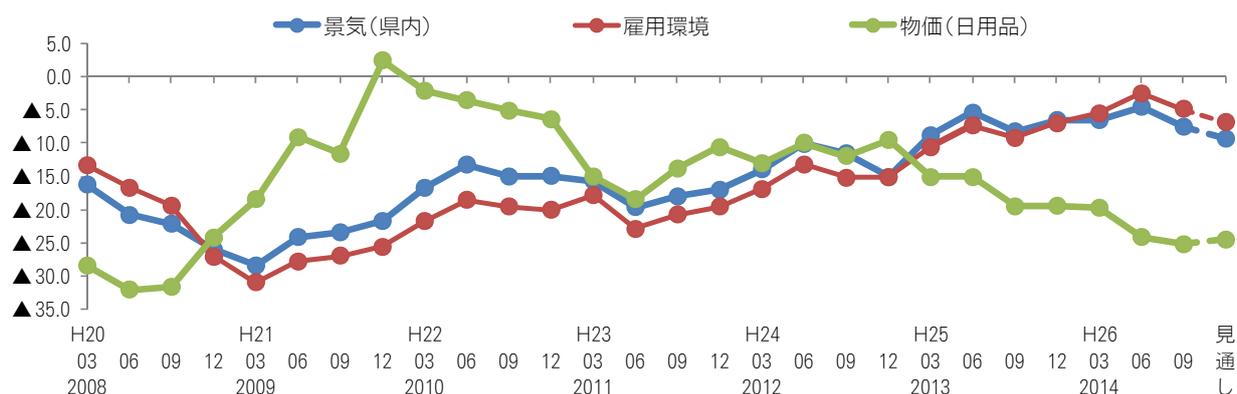
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲37.5(前期比6.4ポイント下落)と悪化となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲7.5(前期比3.0ポイント下落)、「雇用環境」が▲4.8(前期比2.3ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲25.2(前期比1.1ポイント下落)といずれも悪化した。物価上昇への警戒心に加えて、平成25年9月調査以降悪化傾向にあった県内景気や雇用環境への認識も悪化となった。

今後の見通しについては、▲40.6(今回調査比3.1ポイント下落)と悪化の見通し。個別指数でみると、「景気(県内)」が▲9.3(今回調査比1.8ポイント下落)、「雇用環境」が▲6.8(今回調査比2.0ポイント下落)といずれも悪化が見込まれ、「物価(日用品)」は▲24.5(今回調査比0.7ポイント上昇)とほぼ横ばいの見込みとなっている。

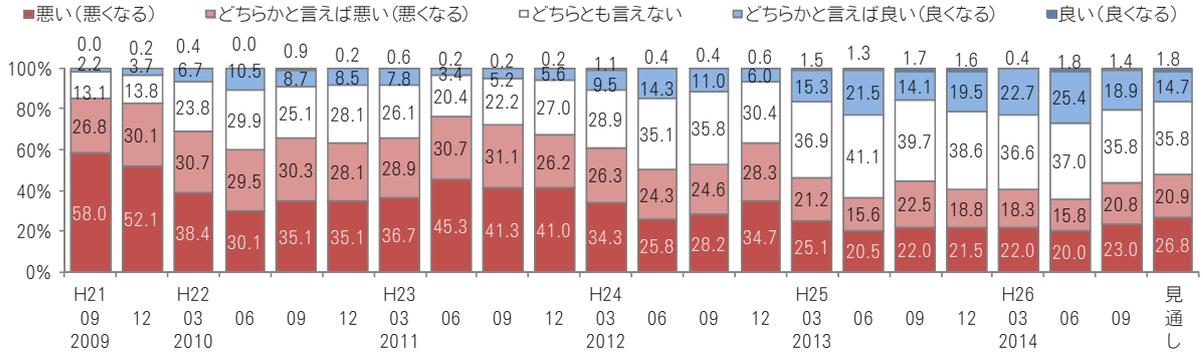
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



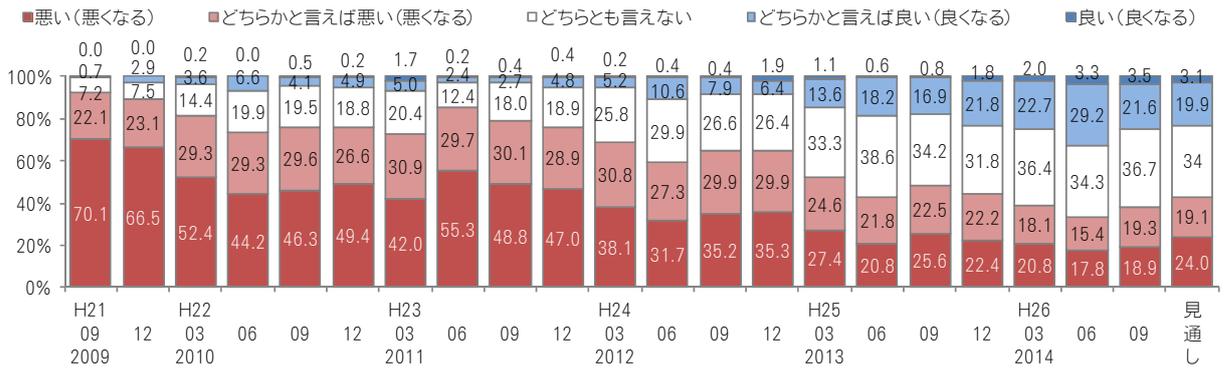
調査時期	景気判断指数				
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)		
25年	3月	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1
	6月	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1
	9月	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5
	12月	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4
26年	3月	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7
	6月	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1
26年	9月	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2
	(前期比)	(▲ 6.4)	(▲ 3.0)	(▲ 2.3)	(▲ 1.1)
	(前年同期比)	(▲ 0.6)	(0.7)	(4.4)	(▲ 5.7)
26年	見通し	▲ 40.6	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 24.5
	(前期比)	(▲ 3.1)	(▲ 1.8)	(▲ 2.0)	(0.7)

(2) 景気判断の推移

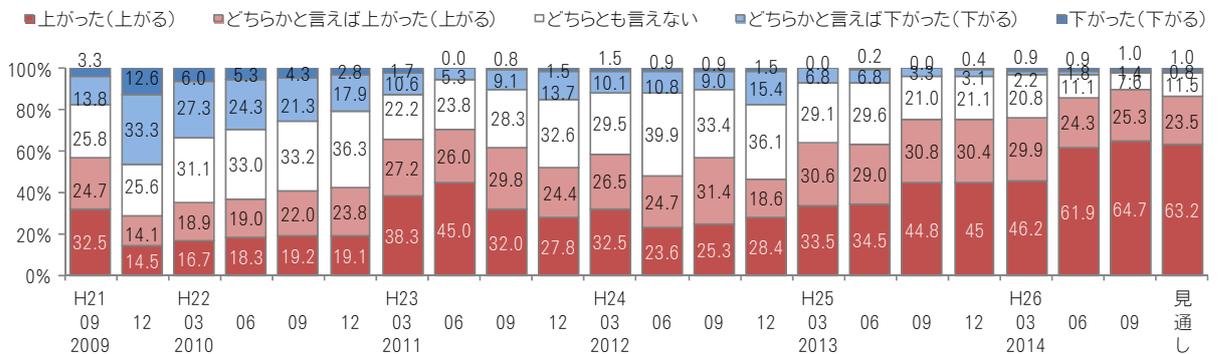
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



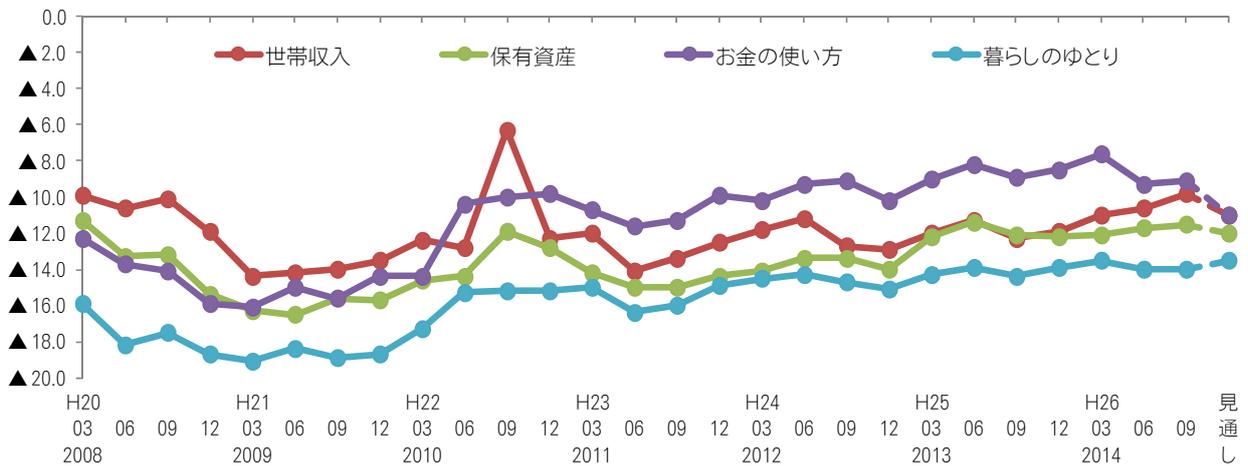
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲44.4(前期比 1.2ポイント上昇)となり、若干回復した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲9.8(前期比 0.8ポイント上昇)、「保有資産」が▲11.5(前期比 0.2ポイント上昇)、「お金の使い方」が▲9.1(前期比 0.2ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲14.0(前期比±0)と、いずれも横ばい圏内の動きとなっている。

今後の見通しについては、▲47.5(今回調査比 3.1ポイント下落)と悪化の見通し。個別指数をみると、「世帯収入」「保有資産」「お金の使い方」の3つの指数で悪化が見込まれている。「世帯収入」は平成25年9月調査以降4期連続で回復を見せていたが、悪化に転じる見込みとなっている。

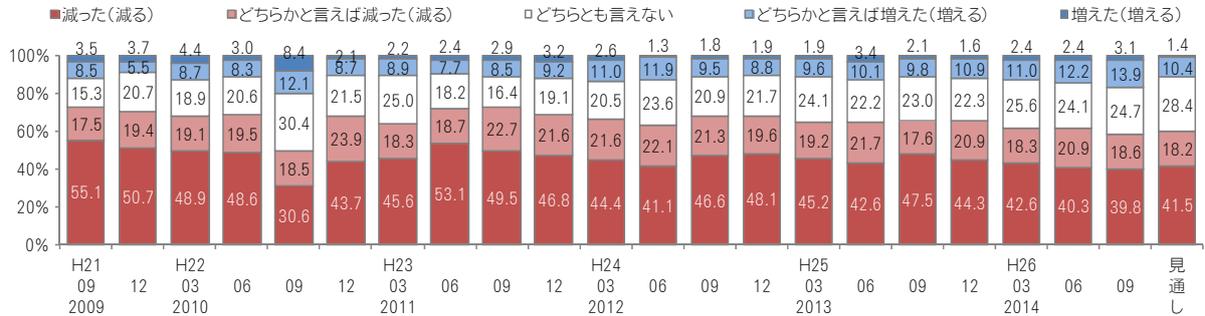
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



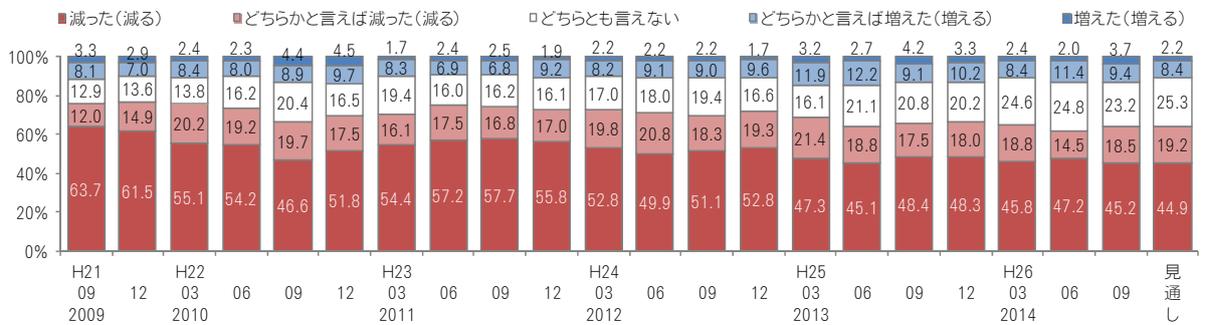
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
25年	3月	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
	12月	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
26年	3月	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5
	6月	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0
26年	9月	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0
	(前期比)	(1.2)	(0.8)	(0.2)	(0.2)	(0.0)
	(前年同期比)	(3.3)	(2.5)	(0.6)	(▲0.2)	(0.4)
26年	見通し	▲47.5	▲11.0	▲12.0	▲11.0	▲13.5
	(前期比)	(▲3.1)	(▲1.2)	(▲0.5)	(▲1.9)	(0.5)

(2)暮らし向き判断の推移

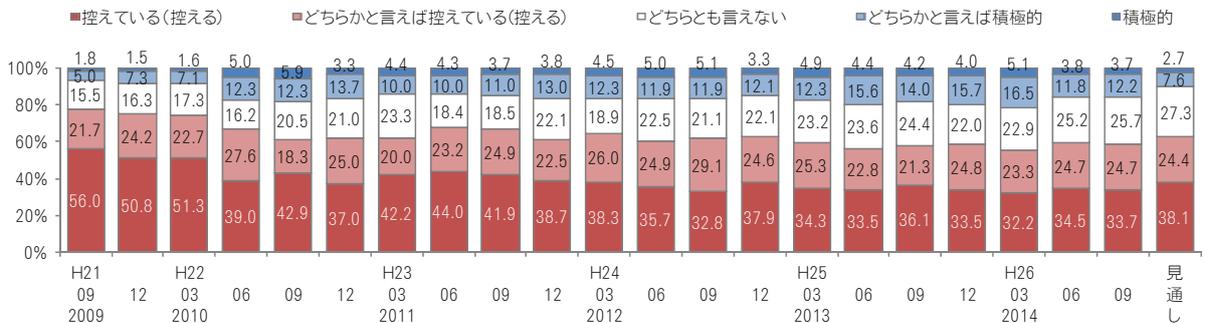
① 世帯(勤労)収入



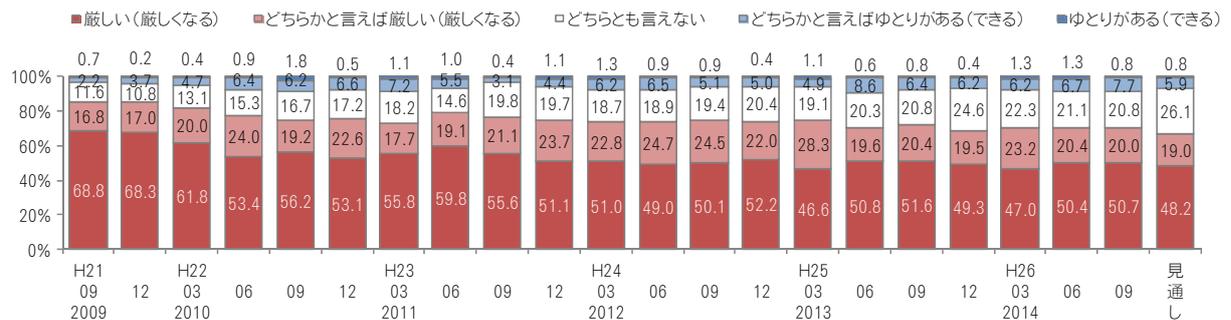
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



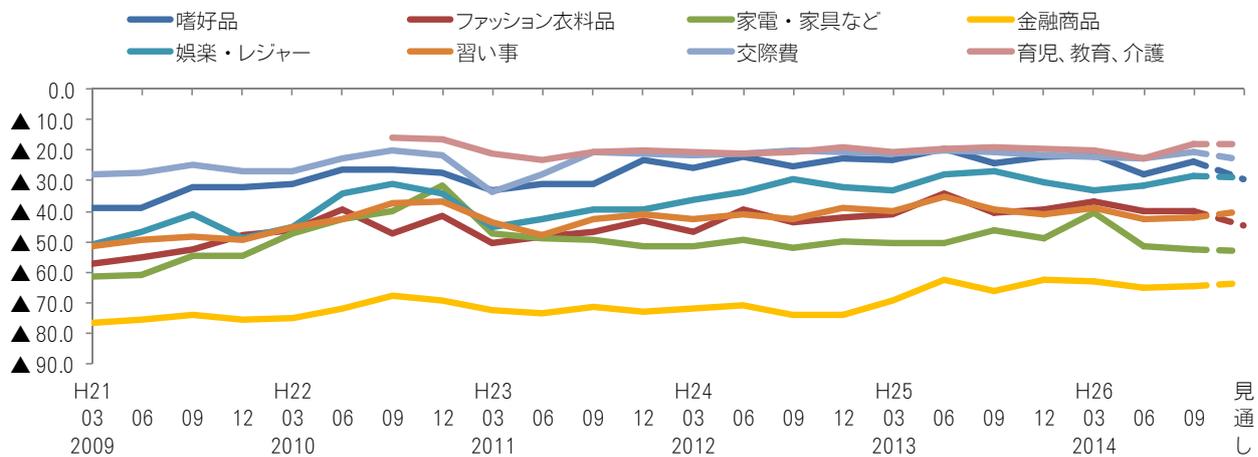
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向D Iの推移

支出意向D Iの平均値は、▲36.2(前期比 1.9 ポイント上昇)と若干回復した。支出意向D Iを形成する8つの項目を見ると、「家電・家具」以外の7項目で回復した。「家電・家具」のみ悪化となった要因として、消費税増税の影響を受けやすい項目であることなどが考えられる。

今後の見通しについては▲37.6(今回調査比 1.5 ポイント下落)と若干悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
25年	6月	▲ 33.6	▲ 19.3	▲ 34.1	▲ 50.4	▲ 62.7	▲ 28.0	▲ 35.2	▲ 19.8	▲ 19.6
	9月	▲ 35.5	▲ 24.5	▲ 40.5	▲ 46.5	▲ 66.4	▲ 27.1	▲ 39.7	▲ 20.7	▲ 18.8
	12月	▲ 35.9	▲ 22.4	▲ 39.7	▲ 48.9	▲ 62.8	▲ 30.8	▲ 41.2	▲ 21.6	▲ 19.5
26年	3月	▲ 34.5	▲ 21.5	▲ 37.0	▲ 40.5	▲ 63.2	▲ 33.2	▲ 38.9	▲ 22.0	▲ 20.0
	6月	▲ 38.1	▲ 27.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 65.3	▲ 31.8	▲ 42.8	▲ 22.9	▲ 22.6
26年	9月	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 40.1	▲ 52.4	▲ 64.4	▲ 28.3	▲ 42.1	▲ 20.5	▲ 18.1
	(前期比)	(1.9)	(4.2)	(0.1)	(▲ 1.1)	(0.9)	(3.5)	(0.8)	(2.5)	(4.5)
	(前年同期比)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.4)	(▲ 5.9)	(2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 2.4)	(0.3)	(0.7)
26年	見通し	▲ 37.6	▲ 29.6	▲ 44.8	▲ 53.3	▲ 63.4	▲ 28.8	▲ 39.8	▲ 23.4	▲ 18.2
	(前期比)	(▲ 1.5)	(▲ 6.0)	(▲ 4.7)	(▲ 0.9)	(1.0)	(▲ 0.5)	(2.3)	(▲ 3.0)	(▲ 0.1)

#### 【D I値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

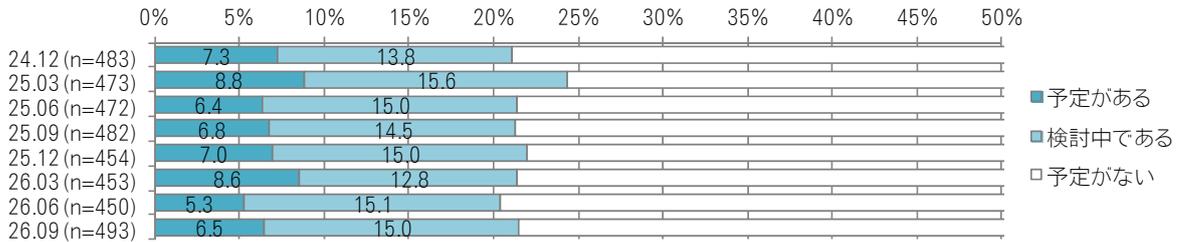
例) 嗜好品D I値

$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

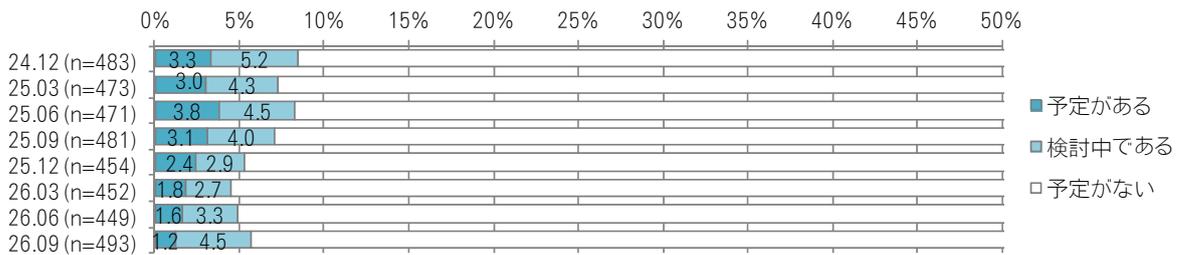
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が6.5%(前期比 1.2 ポイント上昇)、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が1.2%(前期比 0.4 ポイント下落)、「住宅リフォーム」が3.4%(前期比 2.6 ポイント下落)、「海外旅行」が1.4%(前期比 0.4 ポイント下落)と、「自家用車」で若干上昇したものの、他の 3 つの項目で低下している。自家用車は移動手段として山形県民にとってなくてはならないものであり、消費税増税の影響は受けるものの、車検等のタイミングで購入せざるを得ない状況があるものと考えられる。

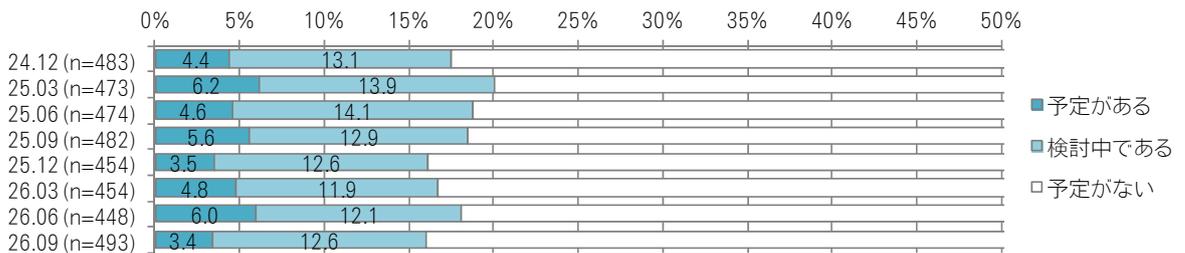
図表 6 自家用車(中古車含む)



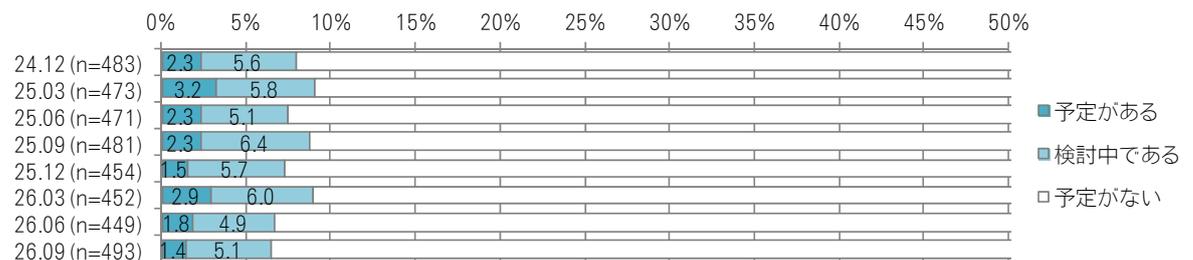
図表 7 住宅(マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

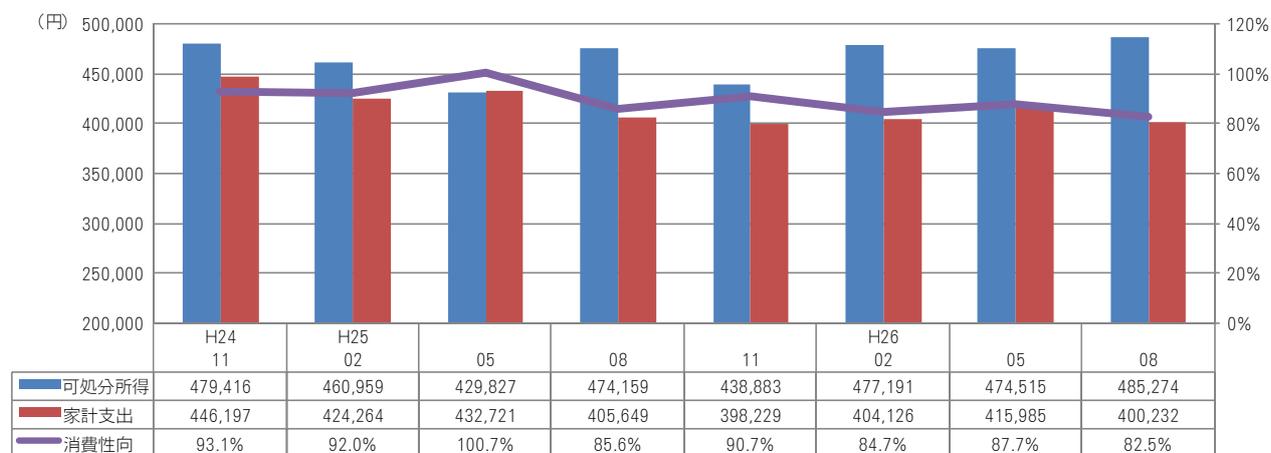


## IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(492 世帯平均)

調査年月		25年 8月	26年 5月	26年 8月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	307,363	310,402	311,088	686	3,725
	世帯主の臨時給与《支給額》	30,126	7,741	50,552	42,811	20,426
	A. 世帯主の給与《支給額》	337,489	318,143	361,640	43,497	24,151
	世帯員の定例給与《支給額》	125,430	129,404	133,857	4,453	8,427
	世帯員の臨時給与《支給額》	12,535	3,882	14,511	10,629	1,976
	B. 世帯員の給与《支給額》	137,965	133,286	148,368	15,082	10,403
世帯収入合計《支給額》(A+B)		475,454	451,429	510,008	58,579	34,554
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	240,198	241,663	242,590	927	2,392
	世帯主の臨時給与《手取り額》	24,842	7,317	39,129	31,812	14,287
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	265,040	248,980	281,719	32,739	16,679
	世帯員の定例給与《手取り額》	106,012	108,188	114,417	6,229	8,405
	世帯員の臨時給与《手取り額》	11,462	1,325	13,494	12,169	2,032
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	117,474	109,513	127,911	18,398	10,437	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		382,514	358,493	409,630	51,137	27,116
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	39,906	14,157	36,872	22,715	▲ 3,034
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	932	1,992	2,237	245	1,305
	3. 各種手当(児童手当など)	3,021	3,554	3,993	439	972
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,249	3,500	2,428	▲ 1,072	▲ 821
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,608	4,730	6,053	1,323	2,445
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,334	2,642	2,391	▲ 251	57
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	2,495	2,396	1,755	▲ 641	▲ 740
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	5,602	0	0	0	▲ 5,602
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	253	287	354	67	101
	10. 保険満期返戻金	7,868	13,178	1,721	▲ 11,457	▲ 6,147
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,281	8,253	3,129	▲ 5,124	▲ 152
	12. 相続、贈与、退職金	0	54,593	244	▲ 54,349	244
	13. 祝金、謝礼金、香典など	5,338	1,413	5,120	3,707	▲ 218
	14. 身内からの仕送り	2,068	2,311	3,191	880	1,123
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	5,840	1,791	2,301	510	▲ 3,539
	16. その他	5,850	1,225	3,855	2,630	▲ 1,995
E. その他収入(控除後)		91,645	116,022	75,644	▲ 40,378	▲ 16,001
I. 収入計 (C+D+E)		474,159	474,515	485,274	10,759	11,115
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,158	53,285	54,848	1,563	690
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	13,747	18,158	15,968	▲ 2,190	2,221
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	23,888	28,666	25,322	▲ 3,344	1,434
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,155	9,818	10,162	344	7
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,340	10,013	9,592	▲ 421	▲ 748
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,876	14,496	13,667	▲ 829	▲ 1,209
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,766	3,862	5,413	1,551	▲ 353
	8. 交通費2(ガソリン代)	19,286	18,908	19,634	726	348
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	9,882	14,845	10,267	▲ 4,578	385
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,219	21,818	20,605	▲ 1,213	386
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	15,200	22,870	18,298	▲ 4,572	3,098
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,833	7,639	7,360	▲ 279	527
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	17,940	14,351	23,233	8,882	5,293
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	18,269	13,136	17,984	4,848	▲ 285
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,399	2,682	2,266	▲ 416	▲ 133
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	22,544	16,514	8,057	▲ 8,457	▲ 14,487
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,239	2,476	859	▲ 1,617	▲ 1,380
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	2,676	3,500	7,339	3,839	4,663
	19. 借入返済1(住宅ローン)	37,587	32,547	35,106	2,559	▲ 2,481
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	16,042	11,110	12,829	1,719	▲ 3,213
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,619	52,819	35,787	▲ 17,032	▲ 1,832
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,159	11,623	11,739	116	▲ 420
	23. 小遣い、その他	31,825	30,849	33,897	3,048	2,072
II. 支出計		405,649	415,985	400,232	▲ 15,753	▲ 5,417
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		85.6%	87.7%	82.5%	▲ 5.2%	▲ 3.1%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		14.4%	12.3%	17.5%	5.2%	3.1%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が485千円と前年同期比で11千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きい項目としては「世帯主の臨時給与」(前年同期比14千円増加)や「世帯員の定例給与」(前年同期比8千円増加)となっている。8月に夏季ボーナスの支給があったことなどが要因と考えられる。

支出面では、支出計が400千円と前年同期比で5千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きいのは「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」(前年同期比14千円減少)となっている。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は82.5%となり、前年同期に比べて3.1ポイントの減少となった。

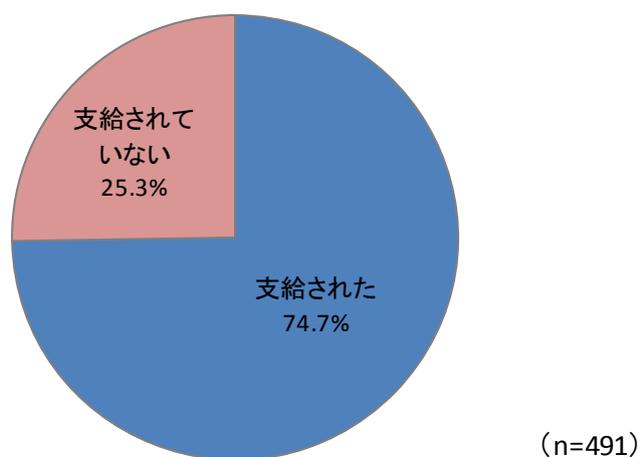
## V. 特別調査

### 1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

#### (1) 夏季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が74.7%、「支給されていない」が25.3%と、7割以上の世帯で「支給された」と回答している。

図表 12 夏季ボーナス支給の有無

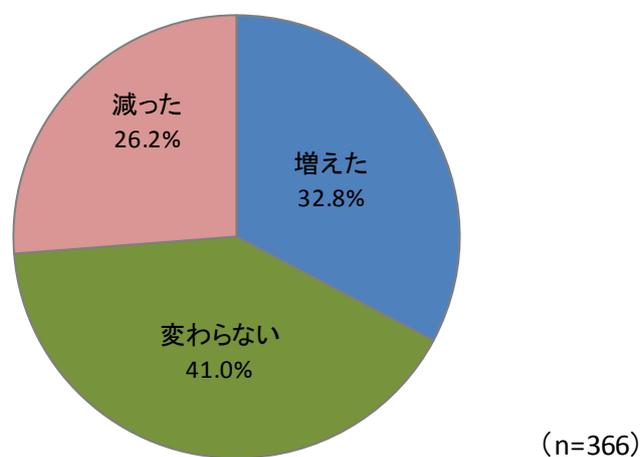


#### (2) 支給状況

夏季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、昨年の夏と比べた支給額の状況を尋ねたところ、「変わらない」が41.0%と最も高く、次いで「増えた」が32.8%、「減った」が26.2%となっている。

家計簿調査(9～10頁参照)において、昨年8月に比べて本年8月の世帯主の臨時給与額が増加しており、夏季ボーナスが「増えた」という回答が「減った」という回答よりも多くなったことを裏付けている。

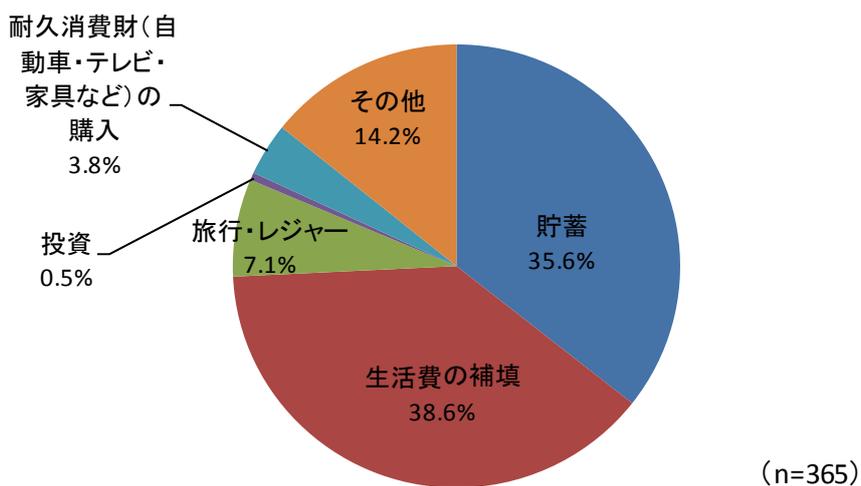
図表 13 昨年の夏季ボーナスと比べた支給状況



### (3) 主な使い道

夏季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額が大きいもの)を尋ねたところ、「生活費の補填」が38.6%ともっとも多く、次いで「貯蓄」が35.6%となった。旅行やレジャーなどで消費するよりも、生活防衛意識が働いているものと考えられる。

図表 14 主な使い道



## VI. 調査の概要

### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：518 世帯 有効回答数：493 世帯 回答率：95.2%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

### 5. 調査期間

- ・平成26年9月1日(月)～12日(金)

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038  
E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: <http://www.f-ric.co.jp/>